

令和2年度 第2回大牟田市健康福祉推進会議摘録

開催日時：令和2年10月2日（金）18:30～20:30

会場：大牟田市役所北別館 第1会議室

出席委員：村山委員（会長）、松尾委員（副会長）、堺委員、藤原委員、西坂委員、森田委員、大迫委員、阿津坂委員、林委員、古賀委員、井田委員、梅野委員、大場委員、三浦委員、平山委員、猿渡委員、奥菌委員、奥田委員、嶋田委員、跡部委員、高巢委員、徳永委員、富山委員

欠席委員：鴨打委員、小堺委員

事務局：健康福祉推進室長 高口、福祉課長 橋本、福祉課障害福祉担当課長 松藤、福祉課介護保険担当課長 吉澤、福祉課総合相談担当課長 松枝、福祉課主幹 坂口、福祉課 前原
大牟田未来共創センター代表理事 菅原、理事 原口
南筑後保健福祉環境事務所健康増進課長 後藤

概要：以下のとおり

1. 会議

（1）部会の設置について

・地域密着型サービス専門部会

…地域密着型サービス専門部会の設置について事務局より説明し、村山会長より前回の専門部会の構成団体から選出されている大迫委員、松尾委員、阿津坂委員、井田委員、林委員の5名を指名し全員から承諾を得た。

（2）大牟田市健康福祉総合計画（素案）について

…会議資料「大牟田市健康福祉総合計画（素案）【未定稿】」に基づき、各委員へ事前に説明を行っており、その際に出された意見と計画素案の概要について、事務局より説明を行った。 19:10まで

（3）終了後、下記のとおり意見交換が行われた。

<意見交換>

○委員

事前説明時の委員意見等P1の下から2番目に『○地域の障害を持った方を支援しているが、行政や事業所は障害手帳、年金受給までがゴールになっている。もっとその人の生きがいを見つけるための支援に力を入れるべきである（就労等）。』とある。現在、中小企業が集まる同友会の大牟田副支部長をしている。働き方改革とかが重要な中で、超短時間雇用に関しても会の中で学ぶ機会があり、中小企業も進めていくべきだと感じているが、実際にどう落とし込んでいくかまで至っていないので、相談しながら進めていければ生きがいのある場所が生まれるのではないかと考えている。他

市では75歳以上の方がいきいきと働ける社会をつくることを理念として事業をスタートした会社がある。年齢が75歳以上の方しか雇用しないという会社も出てきていて、そういった中小企業との連携ができれば良いと感じている。

○議長

『基本目標3、誰もが多様な経路で参加できる社会』の中で幅広い就労がテーマの一つになっている。福祉の領域では、障害者の就労支援などは以前からあったが、障害者の問題はもちろん、高齢者など色々な方の就労が課題となっている。そういった視点で、他にも委員さんからご意見をお聞きしたい。

○委員

障害者自立支援協議会の就労支援部会のメンバーとして参加している。障害者の雇用や障害施設からの物品購入、市の共同受注の窓口などをいかに民間企業に周知徹底して、どうすれば積極的に企業で活用してもらえるか研究している。商工会議所の役員会にも来ていただいて障害者雇用や施設外就労などについても説明をしてもらったが、説明を受ける企業側の認知度がいまだに低いことが分かった。その後、個別の事業所からは詳しく話を聞きたいと相談があったので機会を設けた。まだまだ企業側の認知度を高める必要があるし、そういった機会を設けなければならない。民間企業もアプローチしないといけないし、民間企業側へアプローチする必要もあると考えている。

○委員

障害者を雇用する際の考え方が、先に仕事ありきになっている。その仕事に合う人を雇用するのではなく、各企業で障害の特性に合う仕事を創り出すと、長く勤務することができ、定着できるようなのではないかと考えている。ハローワークでも就労支援事業所と一緒に求人の開拓に努めているが、そういったことが出来ると、障害を持った方も仕事をしやすくなるのではないかと感じている。

○議長

企業へのアプローチ、仕事を障害特性に合うように変えていくというか合わせていくという考え方も大事ではないか。

○委員

指標に設定する数値については国等が示しているものなどを最初から無理に設定するのではなく、大牟田に合う数値を見つけ出して設定した方が良いのではないか。

P79、80のSDGsやESDに関して、大牟田市自体がESDのまち大牟田として動いている。大牟田市の総合計画の中にもSDGsが盛り込まれている。このようにP80の表に落とし込んで記載することで、大牟田市の総合計画とも揃うし、視覚に訴えるような施策として、この表だけでなくぜひ各施策や事業の中にも可能であれば反映していただきたい。

就学指導に関して『就学指導』と書いてあるため、指導されるような言葉に聞こえてしまうが、内容としては一人ひとりの子どもに寄り添った相談をしっかりと受け止めるもののため、指導という言葉に惑わされてほしくない。これからも教育委員会としては子ども一人ひとりを大切にしたいと考えている。

○事務局

教育委員会に関する部分については、事業をどういった形で掲載できるかについては、皆様のご意見を踏まえて教育委員会と調整したい。

○大牟田未来共創センター

SDGsは、環境問題とか発展途上国の貧困問題等が目立ち、福祉との関連があまり語られていない。どこまで詳細に分類できるか分からないが、持続するためには、一人ひとりを大切に取りこぼさないといった考えを大事に調整したいと考えている。

○議長

指標の数値目標については委員の意見を踏まえて検討をお願いしたい。

○委員

P110～113、『基本目標3、誰もが多様な経路で参加できる社会（1）幅広い参加・就労機会の創出』に、障害者自立支援協議会の就労支援部会や市の共同受注窓口などの取組みについても記載してはどうか。

○事務局

記載を検討します。

○委員

P117～119、『（3）教育の充実・学習活動の促進』について、学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが配置されている。学校だけでは子ども達の問題が解決できないと文部科学省も考えている。大牟田の良いところは、スクールソーシャルワーカーが他市よりも多く配置され充実している。素晴らしい取組みなので、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの充実ということも記載できると困っている子ども達を救うことに繋がる。

○事務局

ご意見を参考に教育委員会と調整します。

○委員

指標の設定については、何を指標にするのか難しいと思うが、アンケートで現状値が出ているものは、大牟田の現状がこうなのでこういった数値にしていますと表現すると分かりやすいと思うので、現状値が出ているものは現状値も記載してはどうか。

これまでの計画の振り返りで課題をたくさん抽出してあるが、一方で成果も出ていると思う。例えばP139の『障害アンケート結果○外出する時に困ること』で一番高い項目は『特になし29.7%』となっている。特になしということは成果と考えてよいのではないか。平成26年度の調査と比べて『公共交通機関（電車、バスなど）が少ない（ない）』は減少している。課題ばかりでなく、頑張っただけで良い結果が出たものについては成果として記載して良いのではないか。

○議長

課題だけでなく成果についての記載も検討をお願いします。

○事務局

ご意見を参考に検討します。

○委員

P23『●障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）の交付者数の推移』について、手帳交付者が増加しているとのことだが、地域の人たちが疾患のある人たちを発見することが多くなってきたのか、ご家族が届けられることが多くなったのか。地域包括支援センターや相談支援事業所と関わることはあったが、私たちが関わって発見に繋がったものは少ない。どういう理由で増加しているのかどうか知りたい。

P25『（3）権利擁護をめぐる状況』で『各地域包括支援センターの社会福祉士が中心となって、高齢者虐待に関する研修を月1回行うこととしており、職員のスキルアップに努めています。』と記載されている。職員のスキルアップには努めているとのことだが、地域で発見したり通報したり相談しないと分からないことが多いと思う。そのあたりはどういう状況になっているのか。

P65『（8）介護保険事業の円滑な実施』で『介護相談員の高齢化と家庭の事情等により退会者が続出している』とあるが、高齢化によりお世話する人が減っているということであれば対策をどうするのか。地域では福祉委員や民生委員がいるので、地域にある介護事業所の相談員になることも可能ではないかと思うので、実施していくためにはそういったことも検討する必要があるのではないか。

P122『【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会（1）安心して暮らせる地域づくり』の、主な事業の3番目に『災害時要配慮者支援事業』について。要配慮者への情報伝達や安否確認を速やかに行うための支援体制構築として災害時要配慮者の名簿を整備しているが、7月の豪雨災害の時は行政から地域に伝達されなかった。地域は地域で高齢者、障害者などへ電話や声をかけて回った。名簿を作ることが目的なのか。名簿を作ることだけを目的にしては意味が無いし地域は動けない。計画の中に記載するのであれば、民生委員が実際に活動している支援を踏まえて、事業内容を検討する必要があるのではないか。この名簿は半年に1回更新されているが、健康な人が登録しても意味が無いとは言わないが目的が違うと感じている。防災対策室と一緒に見直しを図り、良い方向に変えていって欲しい。

○事務局

P 2 3 『●障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）の交付者数の推移』について、手帳の交付申請時には理由を問わないため詳細な分析は無いが、精神関係が増加しているのは全国的な傾向である。地域包括支援センターや相談支援相談所などが以前と比べて充実していることや市のまちづくり市民アンケートなどでも障害に対する理解が徐々にではあるが進んできていることが増加の要因だと考えている。

○事務局

P 2 5 『（3）権利擁護をめぐる状況』について、高齢者虐待防止法に基づき、地域や事業者の皆さまからの通報等について地域包括支援センターが中心となって対応している。職員については毎月の定例会で高齢者虐待に関する勉強会を実施しているが、地域に関しては、各地域包括支援センターで民生委員さんとの協議の中で、民生委員さんが交代された時期などで地区によっては研修を実施しているところ。まだまだ十分とは言えない状況のため、地域の皆さまと相談しながら対応していきたいと考えている。

P 1 2 2 『【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会（1）安心して暮らせる地域づくり』の、主な事業の3番目『災害時要配慮者支援事業』について、7月豪雨に関しては、被害が大きい地区では民生委員自身も被災されて名簿の活用ができなかったケースもある。大きな被害が無かった地域については、名簿を活用して事前に声かけをしたケースもあったと聞いてはいるが、今回のような突然の災害の時は民生委員だけですぐに大勢の地域の皆さんに周知するのは難しい。隣近所の人同士で声かけなどを意識しないと、避難に繋がらないと考えている。今後、防災対策室と連携しながら、地域の皆さまと一緒に要配慮者の一人ひとりの支援について対策を考えていきたいと考えている。

○事務局

P 6 5 『（8）介護保険事業の円滑な実施』で『介護相談員の高齢化と家庭の事情等により退会者が続出している』について、今年もあんしん介護相談員の募集を行ったが応募が無く苦慮しているところである。提案していただいた地域の皆さまの協力については検討させていただき、関係の協議会等へ相談させていただきたいと考えている。

○議長

委員の意見4点は共通していて、地域の見守りや身近な相談の担い手をどう増やしていくか、もう少し対策を盛り込むべきではないかといった意見でもあるのではないかと。

○委員

大牟田の民生委員は、小学校区ごとに協議会を組織していて、10～20名程度で活動している。受け身側としては相談を受けるのが主な活動だが、こちらから訪問する活動もしていて、若い人は日中に不在がちなので主に65歳以上の高齢者の方を中心に訪問をしている。また、中学生以下の児童生徒のことについては、各小中学校を主任児童委員が訪問して学校内での問題等を把握して地域で情報共有している。7月の豪雨の際は半年毎に更新した名簿をもらっていたが、登録自体が自己申告のため、配慮が必要な高齢者や障害者等が全て登録されている訳ではない。数年前に起きた寒波断水の時には、非常時であることから通常共有していない障害者等の名簿をもらったが、障害者は名簿を見てもほとんど知らなかった。民生委員が地域を回って把握している情報と災害時要配慮者名簿に乖離がある。民生委員は個人情報保護法を踏まえて実際に訪問や支援活動をしていて、名簿の状況とは違う。民生委員は何をしているのかと見えてしまうかもしれないが、個人情報等の繊細な情報を扱っていることを理解してもらいたい。7月豪雨の際も、市からファックスや無線などで連絡があり連絡網を利用して各民生委員に周知するが、それから先は本人に任せるしかないし自分で行動するしかない。先頭を切って行動したいと思っても、災害の時はまずは自分と家族の身の回りの安全を確認してからになってしまう。また、このコロナ渦の状況では訪問して家に上がってゆっくり話すことも難しく電話しか方法が無い。障害手帳については、相談を受けたり訪問をしたりする中で状況次第で申請をしてはどうかと積極的にではないが勧めることもある。

○議長

全国的に民生委員のなり手が不足しているが大牟田の状況は。

○委員

本日、筑後ブロック（12市町）の会長と関係行政機関との会議があった。会議の中で民生委員不足も話題になった。大牟田は定数295名のうち欠員9名である。久留米は欠員19名とのことだった。ある町では40人のうち、4分の3が1期で交代するとのことだったが、そんな状況で民生委員活動ができるのか、地域と行政の溝がなかなか埋まらないのではないかと感じた。

○議長

民生委員の活動環境を整えることがとても大事になっている。民生委員活動をサポートする担い手というか地域づくりが必要になってきているのではないかと。

○委員

P34 『3-4地域をめぐる状況（1）大牟田市校区コミュニティ連絡協議会等』で各校区のまちづくり協議会の加入率が掲載されている。19校区のうち2校区にまちづくり協議会が設立されていない。また、設立している校区についても、加入率を見ると、約半数が加入していない（50%未満）状況でさらに減少が続いていて、これからもっと減るのではないかと苦慮している。原因としては少子高齢化、若年世帯

が加入しない。

P124 『【基本目標4】新たな担い手が生まれる持続可能な社会（2）地域コミュニティの活性化と新しい「公」の担い手づくり』の主な事業の3番目『校区まちづくり協議会への支援』に記載してあるように、大牟田市では地域コミュニティ基本指針の中で、各校区へのまちづくり協議会の設立を目標にしているが役員の担い手がない。交代するにしても担い手が現れない。こういった状況の中で、担い手づくりと加入促進を重点的に取り組む必要があると考えている。

○議長

民生委員、地域の現状について意見をいただいたが、地域組織等の再構築の必要が迫られている状況に感じる。対策を盛り込む必要がある。大牟田市社会福祉協議会で策定される地域福祉実践計画でも大きな方針を示す必要があるのではないかと。

○委員

P62～65 『5-3高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画（7）在宅生活を支える仕組みづくり』のP65に生活支援コーディネーター、地域共創サポーター、よろず相談員に関して、継続可能な制度を検討する必要があると記載されているが、せっかく制度の見直しを検討するのであれば、民生委員など地域の負担にならないように、また、より地域との連携が図れるように各校区・地域に配属するなどの検討を一緒にできればと思う。

○議長

生活支援コーディネーター、地域共創サポーター、よろず相談員など色々な名称の支援制度があるが、役割・制度を分かりやすく整理して、地域を支援する体制を創る必要がある。

○事務局

生活支援コーディネーター、地域共創サポーターについては市内6カ所の地域包括支援センターに配置しており、よろず相談員は制度の狭間を支援するものとして、福祉課総合相談担当に1名を配置している。そういった役割の担い手を地域に配置すべきではないかとの意見をいただいたが、地域包括支援センターは、住まいを中心に医療や介護、介護予防や生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの中核支援機関として設置している。その中で、地域支援の部分をより強化するために地域包括支援センターに配置しているものである。今後、計画を推進する中で継続可能な仕組みを検討したいと考えている。

○委員

地域活動に参加するきっかけは大体が結婚して子どもを産んで、子どもが幼稚園や小学校に通い始めたタイミングである。若年単身者は地域活動に参加するきっかけが掴めない。機会やチャンスがあれば、単身であれば機動力もあるので参加しやすいの

ではないか。日本の社会全体が若年単身者を地域の住民と捉えていないように感じている。参加してみたいと思ってもいつ何をしているかなど情報が無い。このあたりを改善すると潜在的な担い手がまだまだいるのではないか。その掘り起こしが大事ではないかと思うので検討してはどうか。

○議長

基本目標3に『誰もが多様な経路で参加できる社会』にあるように、多様な経路を創ることが大事との意見である。

○大牟田未来共創センター

既存の地縁コミュニティを支えることも大事だが、若い人たちが加入しないことが問題だと理解している。民間賃貸に住んでいる若年層が災害時にどうしてよいか分からないと回答している人が多い。防災の面でも大事になってくるので引き続き検討したいと考えている。

○委員

基本理念を読んで、大牟田で安心して生まれて、安心して死ぬるまちにするという目標を掲げてあるのでないかと感じた。そのためには、色々な計画をこのように横断的に統合することはとても大変な作業だと思うが、今まで別部署だったところが横の繋がりを持って一つの計画を作ろうとしていることや、多分野の委員が集まり色々な意見を出し合う場が設けられたことをありがたいと感じている。この計画が、これからの大牟田の一番の目標になって欲しい。また、これからもこういった気持ちで参加したいと考えている。

○委員

有明高専は天の原校区にあるので、ぜひまちづくり協議会や社会福祉協議会に足を運んで欲しい。若い世代の担い手を発掘する知恵があればぜひアドバイスをいただきたい。有明高専の生徒と協働する計画があったが、この新型コロナウイルス感染症の影響で中断している。ぜひ機会があれば参画していただきたい。

○委員

9月の大型台風の後には有明高専の生徒が通学路の清掃をしてくれてとても嬉しく感じた。

○議長

色々な自治体でアンケート調査を実施して、若い人たちに地域の繋がりが大事かと問いかけると大事だと回答する。意識は高いが、実際に関わっているかということと関わっていない。発掘していく余地があるのではないかと感じるので、色々な機会を作って地域に参画してもらいたい。

○委員

食育分野については、新型コロナウイルス感染症の影響で病院とか施設等で研修会等が実施できていない。状況を確認しながら再開の確認をしていきたい。

検診の受診者数は増えていないが、保健指導を受けている人の数は増えているので、健康に興味がある人は増えていると感じている。

○委員

食育分野については、学校と一緒に子ども達と何かできないか色々手立てを考えているが、カリキュラムがいっぱいではなかなか難しい。以前、笹原小学校（現・天の原小学校）と親子レクリエーションの時間を利用して、さつま芋を丸ごと食べる企画を実施した。蒸しパンや芋ようかんを作ったり、皮をかりんとうにしたりなど無駄もないし美味しさを伝える取組みとなった。今は味噌づくりで関わりを持っているが、学校の門が固く、もっと先生や子ども達と一緒に食育について学ぶ機会をつくって欲しいと思っている。

○委員

農業者としては新鮮な特産品、野菜などの食べ物を全ての地域の皆さんに届けたいと思っている。JAは大牟田市とみやま市が一丸となって活動している。みやま市は施設園芸が多く農産物が豊富だが、大牟田市は狭いところで栽培していて、米は作っているが後は家庭菜園の延長といった程度で中々たくさんの野菜を育てることができていない。子どもや家庭に新鮮な野菜を届けて調理方法を教えたい。特産品を活用して大牟田の農業を盛り上げたいと思って日頃から努力しているが農業者も高齢化して若手が不足している。これからは後継者を育成し、食育を盛んにし、子ども達と一緒に新鮮なものをたくさん食べて栄養を補給したいと願っている。また、心を健やかに育ててあげたいと思っている。何か役に立てることがあれば協力したいと考えているので、ぜひ今後も皆さんの意見を聞かせてもらいたい。

○議長

この健康福祉総合計画の策定を機に、色々な分野が繋がって新しいことができれば良いと感じる。農業も福祉と連携したり、教育と連携したりと新しい動きに繋がって欲しい。

○委員

P108、109『【基本目標2】健康的で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会（4）福祉・介護人材の育成・確保』について、行政と介護サービス事業者協議会、介護支援専門員連絡協議会で協力して人材確保に取り組んでいるが、事業所の問題ではなく社会的な問題としてとらえると記載されていて大変心強く感じた。しかし、現実はとても厳しい。本計画策定のための調査の一つとして介護人材実態調査が実施されたが調査結果がどうなっているのか、どれくらい人材が不足しているのか、今後の予測としてどうなるのか、予測に対してどんな対策が必要なのかなど計画の中に盛

り込んでもらいたい。最近は職業安定所からの紹介が少なくなっており、紹介会社や派遣会社から採用するケースが多くなっている。紹介会社を通しての採用となると、採用時に一括して年収の25～30%を先方に支払わなければならない。年間に10名採用したとすると、1,000万円近い紹介料を支払うことになる。そうすると事業所としては圧迫され経営・運営が厳しい状況となる。厳しくなれば職員の処遇や待遇面に影響が生じてくる。そうすると職員が離れていく悪循環となる。そういった状況を踏まえて、色々な関係機関が協力しながらどうやって人材を確保していくのかも少し詰めて検討していけたらと感じている。

○議長

地域全体で介護人材の確保の仕組みを考えなければならない。計画の中できちんと事業化することは難しいかもしれないが、今後検討する必要がある重要な課題だと認識している。

○委員

地元校区に恵愛園やあけぼの園といった障害者関連の施設があるが、地域に求人をお願いされる。あけぼの園からは洗濯する人がいない、恵愛園からは食事介助ということで働きかけがあった。校区内でキャロットサービスを実施しているが、その担い手となっている地域の人達がパートで働いている。職業安定所の求人だけで対応するのは難しい状況になっている。事業所が地域に働きかけることも必要ではないか。

○委員

職業安定所で介護に関する仕事をしていても良いと希望する人は300人程度、対して介護に関する求人は800人程度となっており、到底求人にも追いついていないのが現状である（人数については、大牟田市、久留米市、八女市、朝倉市の合計）。職業訓練とか色々な制度があり介護に関する資格を取得することもできるが、皆さんが介護を希望されるわけではない。できるだけ紹介したいと考えているが求人の方が圧倒的に多い状況である。

○議長

福祉や介護に関する人材の確保は難しい問題であるが社会を支える大事な職業であるため、地域でどう支えていくか考える必要がある。

2. その他

(1) 次回以降の会議日程について

…事務局より今後のスケジュールについて事務連絡を行った。

今後は11月上旬、1月中旬、3月下旬に会議を開催する予定。

なお、パブリックコメントは11月下旬に実施予定。

(以上)